

# Weekly Report

(2015年7月第3週)

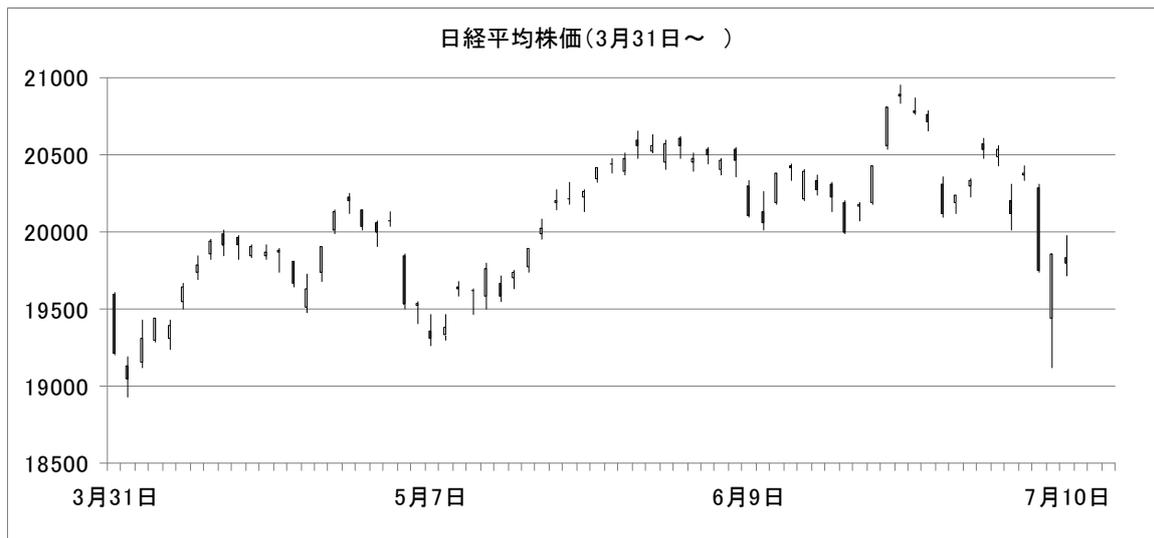
光世証券株式会社

## 株式市場概況

### ● 先週(7/6 - 7/10)の動き

ギリシャの国民投票はEUが提案した財政政策に対して反対が多数となった。選挙結果を受けた月曜日の日本の株式市場では売りが優勢となり、日経平均は2万円手前まで下落した。翌火曜日は押し目買い意欲が強く株価は上昇したが、水曜日は中国株の大幅下落が嫌気され、リスクオフの動きからドル円は120円中盤まで円高になり、日経平均は一気に2万円を割り込んだ。一度大台を割り込むとミニSQ前ということもあり下落スピードが加速し、木曜日の朝には1万9,100円まで下落する場面もあった。しかし、同日の中国株が漸く戻り歩調となったことから、日本株も大きく戻した。金曜日の日経平均の引け値は前週末比-3.7%の1万9,779円となった。

中国では、前週末に証券会社がETFを購入する資金(約2.4兆円)を拠出することや、新規上場を制限することが発表され、株価が落ち着く展開が期待された。しかし、月曜日は8%ほど高く始まったものの、売りが止まらず、水曜日には再び大幅安になる展開となった。株の売買を停止する銘柄が多くなり、上海市場では353銘柄(全体の32%)、深セン市場では970銘柄(全体の55%)の取引が停止された。木曜日には流動性の低下で、日本の投信会社も中国関連の投信の解約停止を発表した。一連の株価対策が成果を発揮し、中国株は木曜日、金曜日と大幅に反発した。



セクター別では全て下落。下落が小さかったのは電気ガス、医薬品、食料品など内需・ディフェンシブだった。下落上位には、中国の景気減速から需要が弱くなると見られる鉄鋼、前週上昇率トップだったその他金融、金融市場混乱の影響で保険が並んだ。

スタイルインデックスも全て下落した。下落上位には、マザーズ指数やTOPIXスモールなど小型株が目立つ。ここのところ弱さが目立つREIT指数の下落も大きい。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向  
セクター動向(先週末比)

電気ガス	0.26%	鉄鋼	-7.29%
医薬品	-0.40%	その他金融	-7.00%
食料品	-0.47%	保険	-6.17%
水産農林	-0.85%	ガラス土石	-6.02%
空運	-1.18%	機械	-5.93%
陸運	-1.70%	金属製品	-5.84%

各種国内株式指数動向(先週末比)

コア30	-3.60%	TOPIXバリュー	-4.63%
TOPIXグロース	-3.65%	TOPIXL70	-4.65%
日経平均株価	-3.70%	TOPIXスモール	-4.85%
東証2部	-3.83%	REIT指数	-6.46%
ミッド400	-4.12%	マザーズ	-8.37%
TOPIX	-4.15%		

## 今後の注目材料

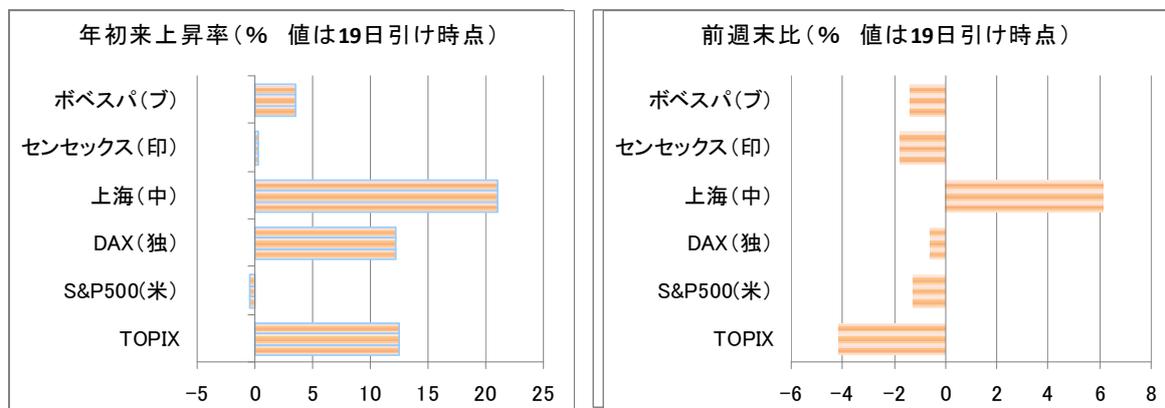
これまで日本株を動かす材料となつてこなかった中国株の下落が、先週は日本でも材料視された。これまでは政府の株価対策で何とか中国株は安定するという見方だったのが、株価対策が効かないという現実からバブルの崩壊と世界経済への影響が意識されたのだろう。日本でも中国人旅行者の消費が減少するのではという見方から、これまで堅調に推移していた関連銘柄が大きく下落し、その影響への不安が窺えた。

中国株下落の影響だが、いまだに取引が停止になっている銘柄もあり、それらの取引が再開される場合、再び下値を模索する不安はある。しかし、夏休みを前にした売り急ぎ分は既に市場に出たと考えられるため、ここからの下値は小さいものとなるだろう。日本株でも、先週中に一気にポジションを閉じたい向きは売り切ったような動きに見えるため、ここから下値が積極的に売られるとは考えにくい。依然、2万円割れは買いの姿勢で臨みたい。

ギリシャとEUの交渉は12日が期限となっている。10日時点ではギリシャが財政改革案を提出期限内に出したことが分かっていない。この後、改革案をギリシャの議会が承認すれば、EUとの交渉となるようだ。市場ではギリシャが国民投票前にEUが示していた改革案に近いものを提示したとの見方から、株価は交渉が上手く行くことを織り込んでいる。そのため、もし再び交渉が決裂すれば、今週も月曜日から下げる展開となるだろう。

## 資料

### 各国の株価動向



### 株式市場需給動向(6月29日~7月3日分)

6月5週は、ギリシャとEUの交渉が決裂したとの材料を受け始まった。海外投資家が大きく売り越しとなる一方で、投資信託、信託銀行、個人が押し目買いに動いた。裁定買い残高は1,140億円の減少、信用買い残高は1,350億円の増加となった。

	現物(億円)	先物(億円)	差引(億円)
自己	-1711.88	3221.17	1509.29
委託	1513.30	-3379.15	-1865.85
自己・委託合計	-198.58	-157.98	-356.56
法人	3429.05	1876.70	5305.75
個人	556.27	655.08	1211.35
海外投資家	-2443.59	-5972.82	-8416.41
証券会社	-28.42	61.88	33.46
投資信託	773.80	2495.32	3269.12
事業法人	349.96	-148.18	201.78
その他法人	256.24	15.45	271.69
金融	2049.04	-485.88	1563.16
生保・損保	-21.07	-50.97	-72.04
都銀・地銀	-105.59	3.46	-102.14
信託銀行	2121.39	-433.33	1688.06
その他金融機関	54.32	-5.04	49.28

(価格データはブルームバーグによる)

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号

加入協会／日本証券業協会